

ISiD Business Report 2015.4.1-2015.12.31

iSiD
IT Solution Innovator

ごあいさつ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や多発するテロの影響等による不透明感はあるものの、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。情報サービス産業につきましても、製造業や金融業を中心としたIT投資は依然活発に続いており、マクロ経済環境の悪化に伴う減速リスクはあるものの、足下は良好な事業環境が継続しました。

かかる環境の下、当期の売上高は56,771百万円(2014年4月～12月実績比105.5%)と前年同期比増収を達成しました。決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となりますが、すべての事業セグメントが好調に推移した結果、4月～12月の累計売上高としては過去最高となりました。

利益につきましても、増収効果および売上総利益率の改善により、営業利益2,122百万円(同197.8%)、経常利益2,526百万円(同199.5%)とそれぞれ大幅増益となりました。加えて、投資有価証券売却益1,886百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4.5倍の3,015百万円(同447.3%)となり、9ヶ月決算ながら過去最高益を更新しました。

配当金について

この業績を踏まえ、期末の配当金は、期初の計画から4円増配し、1株当たり18円といたしました。第2四半期末配当金14円とあわせ、年間配当金は1株当たり32円(前期実績26円から6円増)となります。

次期(第42期)の経営方針について

クラウド、モバイル、センシング、AI等の進化とそれに伴うIoTの急速な進展、企業による活用の広がりなど、当社グループを取り

巻く事業環境は急速な変化を続けています。このような中、当社グループは決算期変更を契機として、2016年1月を起点とする新たな中期経営計画「ISiD Open Innovation 2018『価値協創』」を策定いたしました。昨年創立40周年を迎えた当社グループは、新中計を「次の10年を創るための第一歩」と位置づけ、最終年度(2018年12月期)に売上高1,000億円、営業利益80億円、営業利益率8.0%を達成することを目標として掲げました。

中計初年度にあたる2016年12月期は、自動車業界向けビジネスや電通との協業ビジネスの拡大を中心に売上高820億円(2015年1月～12月実績比100.9%)、営業利益57億円(同103.1%)を計画しております。株主還元をさらに強化すべく、配当金を当期からさらに10円増配し、1株当たり年間42円(第2四半期末配当金21円、期末配当金21円)を予定しています。

当社グループは新中計の推進を通じて、より一層の差別化を追求するとともに、ITに携わる企業の使命として、引き続き「価値協創」を積極的にリードし、お客様と社会の課題解決に貢献してまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

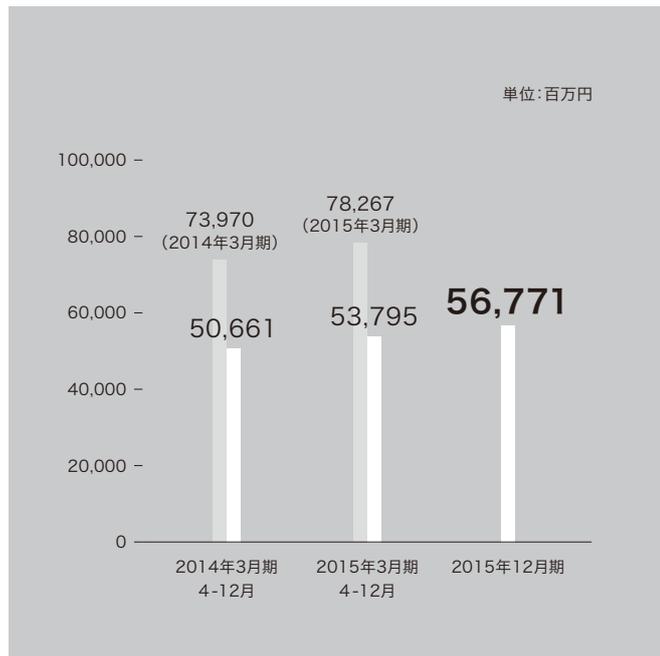
2016年3月

代表取締役社長 釜井節生



業績ハイライト

当事業年度は、決算日の変更により、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、当期業績の分析につきましては、前年の同9ヶ月(2014年4月1日～2014年12月31日)業績との比較により記載しています。



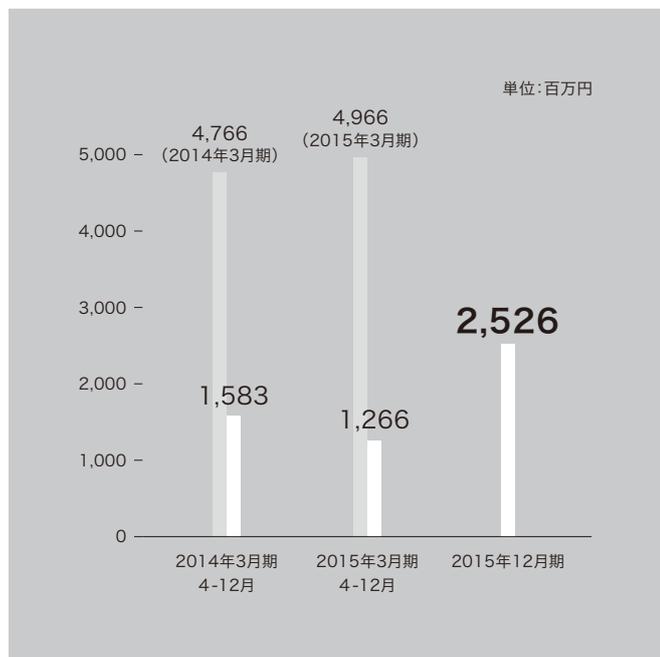
売上高 56,771百万円 前年同期比 105.5%

すべての事業セグメントが拡大したことにより、前年同期比増収となりました。4月～12月の累計売上高としては過去最高となります。



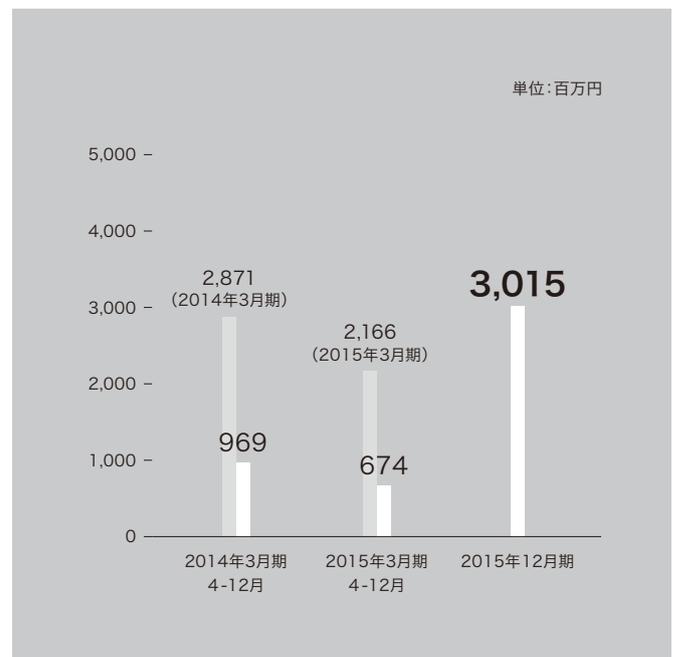
営業利益 2,122百万円 前年同期比 197.8%

増収効果ならびにコンサルティングサービスおよびソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の改善により、営業利益は前年同期比増益となりました。



経常利益 2,526百万円 前年同期比 199.5%

営業利益が大幅増益となった結果、経常利益についても前年同期比増益となりました。



親会社株主に帰属する

当期純利益 3,015百万円 前年同期比 447.3%

投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比増益となりました。9ヶ月決算ながら過去最高となります。

事業セグメント別の営業概況

金融ソリューションセグメント

金融機関の各種業務を支援する
ITソリューションを提供する事業

当期は、メガバンクや大手金融機関からの受託システム開発が拡大したことに加え、次世代融資ソリューション「BANK・R」の新規受注が好調に推移したことから、売上高は増収となりました。営業利益は、増収効果に加え、前期に発生したソフトウェア製品開発原価の増加が解消したことにより、大幅な増益となりました。

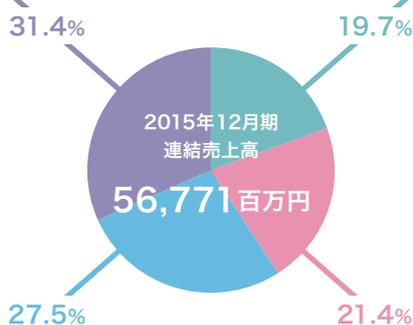
売上高		営業利益	
当期	17,851百万円	当期	1,441百万円
前年同期	17,281百万円	前年同期	416百万円
前年同期比	103.3%	前年同期比	346.4%

ビジネスソリューションセグメント

基幹システムや経営管理分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

当期は、人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、ならびに「Oracle-EBS」等会計領域のソフトウェア商品が拡大したことから、売上高は増収となりました。営業利益は、一部プロジェクトの不採算化による開発原価増のため減益となりました。

売上高		営業利益	
当期	11,177百万円	当期	▲30百万円
前年同期	10,578百万円	前年同期	169百万円
前年同期比	105.7%	前年同期比	—



エンジニアリングソリューションセグメント

製造業の製品開発・製造分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

当期は、MBD^(※)の導入を支援するコンサルティングサービス、構想設計ソリューション「iQUAVIS」、ならびに製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」等のソフトウェア商品が拡大したことから、売上高は増収となりました。営業利益は、円安によるソフトウェア商品仕入原価の増加はあったものの、増収効果ならびに収益性の向上により改善しました。

売上高		営業利益	
当期	15,588百万円	当期	▲619百万円
前年同期	14,079百万円	前年同期	▲838百万円
前年同期比	110.7%	前年同期比	—

コミュニケーションITセグメント

電通グループに対する基幹システムの提供、
ならびに電通グループとの協業による
ITソリューションを提供する事業

当期は、電通グループ向けは大型案件の終了に伴い減少したものの、電通グループとの協業によるビジネスが公共向けを中心に拡大したことから、売上高は増収となりました。営業利益は主として増収効果により増益となりました。

売上高		営業利益	
当期	12,152百万円	当期	1,331百万円
前年同期	11,855百万円	前年同期	1,325百万円
前年同期比	102.5%	前年同期比	100.5%

※MBD(モデルベース開発)：

実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

ISIDグループ中期経営計画について

2016年2月9日に発表いたしました新たな中期経営計画について、概要をご説明いたします。

タイトル

ISID Open Innovation 2018 『価値協創』

基本方針

- ① 競争優位性の追求
競争優位分野へ経営リソースを集中し、強みをさらに伸ばす
- ② 新たなビジネス領域の開拓
未来を見据え、新しいビジネス領域を積極果敢に開拓する
- ③ 人材力の強化
「価値協創」の源泉である人材に積極的に投資し、「人間魅力」を高める

定量目標

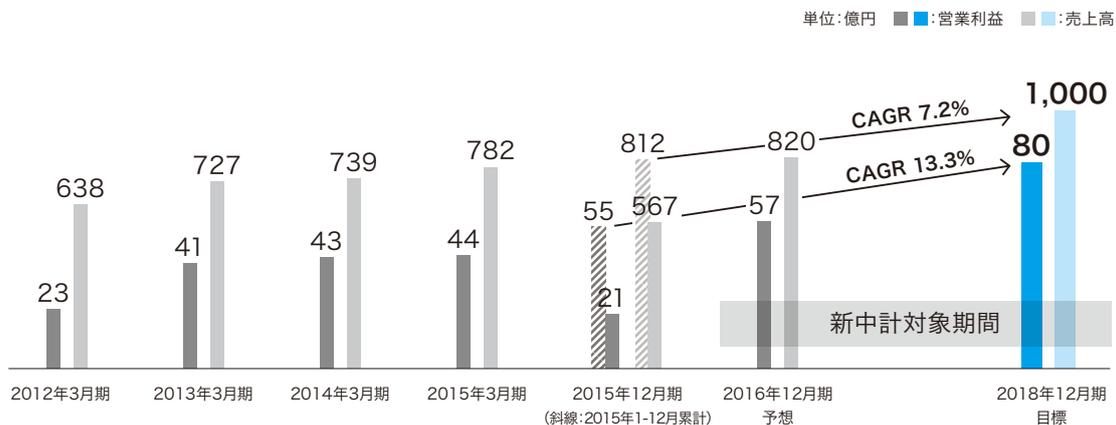
	2015年 1-12月実績	2018年 12月期目標	CAGR (年平均成長率)
連結売上高	812億円	1,000億円	7.2%
連結営業利益	55億円	80億円	13.3%
営業利益率	6.8%	8.0%	

資本政策

持続的な企業価値向上を目指した資本政策を実施してまいります。オーガニックな事業成長と戦略的M&Aにより売上・利益の成長を図るとともに、資本効率の向上ならびに株主還元の充実に努めます。

資本効率の向上 株主資本利益率 (ROE) 10.0%以上	株主還元の充実 連結配当性向 35~40%を目安	戦略的なM&A M&A投資枠 (3ヶ年合計) 100億円
--	--------------------------------	---------------------------------------

売上高と営業利益



重点施策

金融ソリューションセグメント

大手金融機関のグローバル展開や規制・制度対応等に向けたソリューションを強化するとともに、「Stream-R」、「BANK・R」、「Lamp」等のソフトウェア製品を軸に、新規顧客の獲得を目指します。発展著しいFinTechの領域では、スタートアップ企業等との連携による金融サービスの創造に取り組みます。



ビジネスソリューションセグメント

主力ソフトウェア製品である人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」を軸に、企業の基幹業務領域におけるソリューションを強化してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに対応するため、次世代エンタープライズITプラットフォームの開発に着手します。



エンジニアリングソリューションセグメント

構想設計ソリューション「iQUAVIS」を中心に、自動車業界等で普及が進むものづくり手法MBDを支援するソリューションの開発・提供に注力します。また、Industry4.0などに代表される顧客の生産革新とデジタル・エンタープライズの実現を支援してまいります。



コミュニケーションITセグメント

電通グループの基幹システムのさらなる高度化を支援するとともに、電通との協業を強化し、デジタル・マーケティング領域において、企業の課題解決やイノベーションを実現するITソリューションの提供に注力します。また、2020年関連、地方創生、観光インバウンド需要の取り込みなどの領域において、新たなビジネスの創出に取り組みます。

戦略領域

- ① 「グローバル」 日系企業の海外進出支援をさらに強化するとともに、M&Aによる非日系マーケットへの進出を目指します。
- ② 「IoT/ビッグデータ」 製造業におけるインダストリアル・ビッグデータの活用をはじめ、IoT時代の新たなソリューションを創出し、顧客のビジネス・トランスフォーメーションを支援してまいります。
- ③ 「2020&Beyond」 2020年とその先を見据えた新ビジネスの創出を目指します。

人材力の強化

経営理念に掲げる「人間魅力」を最大限に高めるべく、幅広い視野と高度な専門性を備えた人材の採用・育成に注力するとともに、多様な人材が活躍できる環境づくりや、より豊かな創造性と高い生産性を実現するワークスタイル変革を推進します。

不採算案件の発生防止策の強化

従来の取り組みをさらに強化いたします。受注時の案件審査をさらに厳格化するほか、プロジェクトマネジメント教育の強化や、第三者評価によるプロジェクト上流工程の品質向上を通して、不採算案件の再発防止を徹底します。

TOPICS

多視点動画配信ソリューション「VIXT(ビクスト)」を活用した「マルチアングルキャッチアップ配信」と「Viewpoint Release Ad」を提供開始

ユーザーが自由にアングルを切り替えて配信映像を楽しめる「マルチアングルキャッチアップ配信」と、それを活用した新しい広告配信「Viewpoint Release Ad(ビューポイント・リリース・アド)」を株式会社電通と共同で開始し、2015年12月1日～2016年1月4日に開催された、「新日本プロレスワールド」内で実施しました。マルチアングルキャッチアップ配信に活用されるVIXTは、さまざまな角度から同時に撮影した動画コンテンツを、ユーザー自身が自由に視点を切り替えることができるもので、ユーザーが個別に編集したコンテンツをソーシャルにシェアできるほか、カメラごとの視聴率「アングル視聴率」も計測できるため、ユーザー内での注目度が高いカメラ視点をリアルタイムに把握・共有することも可能となります。一方、Viewpoint Release Adは、任意のカメラ視点の本編映像に広告配信するもので、広告配信の最適化を実現しています。

(2015年12月発表)

ANAの新サービス「ANAペットパスポート」を構築

全日本空輸株式会社の新サービス「ANAペットパスポート」の企画・設計段階から参画し、システムを構築しました。ANA国内線が就航する全国54カ所の空港において、12月1日よりサービス提供開始されています。本サービスのシステム基盤には、ISIDが提供・開発するO2O※1プラットフォーム・パッケージ「+fooop! connect(プラフープ コネクト)」を活用しています。+fooop! connectは、商業施設や地域開発事業等を対象に、来街者とのコミュニケーション形成を支援するプラットフォームとしてISIDが独自に開発・提供しているクラウドサービスで、CRM分析やユーザー・コンテンツ管理、アンケートなどの機能を備えています。

(2015年12月発表)



サービス概要図

FinTech関連における活動実績

「金融イノベーションビジネスカンファレンスFIBC※22016」を開催

2012年から数えて今年で5回目となる、金融分野のイノベーションに特化したイベント「金融イノベーションビジネスカンファレンス(FIBC)2016」を2016年2月25日に開催しました。今回はピッチコンテスト「FinPitch」に海外のスタートアップ企業も出場するなど、

金融サービスのグローバルな広がりを実感できる催しとなりました。(2015年12月発表、2016年2月開催)

不正ログイン対策ソリューションのCopyと協業

先進かつユニークな不正ログイン対策ソリューションで国内外の注目を集めるCopy Inc.と協業し、金融機関への本格展開に向けて、サービス運用体制の検討やセールス・マーケティング活動等を開始しました。

(2015年12月発表)

生体認証サービスのLiquidへの資本参加

株式会社MFSに続き、第2号案件として、生体認証サービスに特化した株式会社Liquidへ出資しました。

(2015年12月発表)

日本初のFinTech産業拠点「Fino Lab」を開設

三菱地所株式会社、株式会社電通と協業し、FinTechスタートアップ企業の成長を支援・加速する日本初の産業拠点となるThe FinTech Center of Tokyo Fino Lab(「Fino Lab」、フィノラボ)を、2016年2月1日に開設しました。有望なスタートアップ企業の発掘から環境やリソースの提供、イベントの開催、国内外の投資家や需要家とのマッチング機会創出等の活動拠点とし、ISIDがその運営を担います。

(2016年1月発表)



国内企業4社協働でブロックチェーン技術の実証実験開始

株式会社みずほフィナンシャルグループ、ブロックチェーン技術の研究開発を営むカレンシーポート株式会社、クラウドサービスを提供する日本マイクロソフト株式会社と協働で、本年2月より実証実験に取り組んでいます。

(2016年2月発表)

インドネシアでリース・ファイナンス業界向け事業に参入

子会社のPT. ISID Indonesiaを通じて、インドネシアでIT事業を展開するPT. Indocyber Global Technologyと業務提携し、同国の現地企業を対象にリース・ファイナンス業界向け基幹システム「Lamp(ランプ)※3」の提供を開始しました。当該提携に基づき、すでに現地企業として第一号となるユーザーを獲得しており、今後3年間で約20社への販売を計画しています。

(2016年1月発表)

※1 O2O: Online to Offlineの略。WebコンテンツやSNSなどインターネット上で行われる活動やサービス(Online)を、実在の店舗(Offline)での購買促進や集客につなげるための仕組みのこと。

※2 FIBC(Financial Innovation Business Conference): スタートアップ企業、ベンチャーキャピタル、金融機関が一堂に会し、日本の金融サービスにおいて、イノベーションを加速させるために何が必要であるかを、金融イノベーション企業によるデモンストレーションや有識者による講演を通じて議論していく試みです。

※3 Lamp(Leasing & Finance Advanced Management Portal): ISID上海現法が開発し、2010年の発売以来、中国・アセアン地域の日系企業を中心に、18社7カ国・地域、200超の拠点で採用されています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期 2015年12月31日	前期 2015年3月31日
資産の部		
流動資産	50,181	46,699
固定資産	12,934	15,629
有形固定資産	3,954	4,341
無形固定資産	3,655	4,468
投資その他の資産	5,324	6,819
資産合計	63,115	62,328
負債の部		
流動負債	19,192	19,481
固定負債	1,926	2,347
負債合計	21,118	21,829
純資産の部		
株主資本	41,345	39,242
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	17,907	15,804
自己株式	△ 28	△ 28
その他の包括利益累計額	628	1,230
非支配株主持分	23	27
純資産合計	41,997	40,499
負債純資産合計	63,115	62,328

連結損益計算書

科目	当期 自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	前期 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日
売上高	56,771	78,267
売上原価	39,927	55,902
売上総利益	16,843	22,364
販売費及び一般管理費	14,721	17,886
営業利益	2,122	4,478
営業外収益	430	526
営業外費用	25	38
経常利益	2,526	4,966
特別利益	1,886	356
特別損失	—	1,265
税金等調整前当期純利益	4,413	4,057
法人税等合計	1,391	1,880
非支配株主に帰属する当期純利益	6	10
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	2,166
包括利益	2,420	2,426

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科目	当期 自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	前期 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	8,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,642	△ 2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,619	△ 1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 132	400
現金及び現金同等物の増減額	6,515	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	17,714	12,849
現金及び現金同等物の期末残高	24,230	17,714

第42期(2016年12月期)の連結業績予想

2016年度の業績予想は以下のとおりとなります。

	2015年 1-12月実績	2016年度 予想	前年同期比
売上高	81,243	82,013	100.9%
営業利益	5,527	5,700	103.1%
経常利益	6,227	5,873	94.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,507	3,871	85.9%

・ビジネスソリューションにおいて、大型案件終了に伴う反動減があるものの、エンジニアリングソリューションとコミュニケーションITの拡大により、若干ながら増収を計画しております。

・円安によるソフトウェア商品仕入原価増、人員増や研究開発活動の拡大等による販売費及び一般管理費の増加があるものの、増収および売上総利益率の改善により、増益となる見通しです。

・一方、経常利益は主として為替差益の減少により、また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の特別利益計上の反動により、それぞれ減益となる見込みです。

プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,559名(2015年12月31日現在)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井節生	取締役	森岡泰郎
取締役	福山章弘	取締役	一條和生(社外・独立)
取締役	市川建志	取締役	村山由香里(社外・独立)
取締役	上原伸夫	取締役	大山俊哉
取締役	梅沢幸之助	常勤監査役	鈴木貞夫(社外)
取締役	吉本敦	監査役	谷淳
取締役	小林明	監査役	笹村正彦(社外・独立)

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(www.isid.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

(ご案内)

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。